

MBAに関する重要な点

MBAは経営管理学の世界共通言語ですから、当然世界に通用するものでなければなりません。

学位は通貨と同じで世界的流通性がないといけませんから、MBAという学位の概念の整合性は勿論、その国の学校教育法にも認知されていなければなりません。

なぜ英国の学位は国際的に通用するか？いくつかの点がありますが、大事な点の一つが、**論文**(MBAコースはプロジェクト論文の傾向)があることです。ビジネススクールに論文？という方もあるようですが、これを学習しているかないかで、そのマネジャーのビジネスプレゼンにおいても信憑性や整合性に大きな差が出ます。

概して、論文の書き方、スタイルというのが世界常識としてあります。工学系、医療系とビジネスである社会科学系は書き方に相違があります。引用の仕方(Harvard styleは常識)、図表の書き方、論文全体のスタイルなど。これらを認知しているかどうかは、その後の博士課程進学においても影響が出ます。当然日頃のビジネス活動のプレゼンにおける信憑性、信頼性などにも強く影響が出ます。それを認知している相手方であれば、一目瞭然です。そういう意味で書き物がしっかりしていないとマネジャーとしては失格とも言えます。口頭の素晴らしさだけでは通用はしません。

MBAはもはや経営管理に関わる人には必須の大学院の学位です(資格ではなく)。これなくしては上級のポジションを狙うことには大きな不利となります。転職はいうに及ばず、なければリストから漏れる可能性は高いでしょう。

では日本の大学なのか？あるいは海外か？当然海外です。外資系であれば当然であります。そもそも**日本の教育制度や教育法にMBAという英語表記の学位は正式には存在していませんし、文科省にはその様な概念はありません。**日本の大学の価値は海外では殆ど価値を見いだせないでしょう。

また、**多くの方が勘違いされてる専門職大学院(ビジネス・MOT系)32校のうちビジネス系の大学院**が学位をMBAと表記してる点ですが、すでに述べたように日本の文科省にはそのような英語表記の学位は存在しませんし概念もありませんから、正規の学位ではありません。各学校は募集目的に書かれているのでしょう。聞くとところによれば、文科省関連機関から提出書類が受理されたのでその提出書類の中にMBAと表記しておいたので受理されたからMBAが文科省から認可されたと思っていた。という学校がありましたが、概念のないものを文科省は認可しませんしできません。すべて学位表記は日本語です。そもそも専門職大学院はアメリカのビジネススクールを模して作った制度で、文科大臣認可の専門職大学院制度によって認可された大学院ですから当然に正式な学位があります{〇〇修士(専門職)}。また、文科省は各大学の英文表記の管理指導

は行ってませんので、各大学が学問体系とは違った英語学位を表記してしまっているのが国際信用性に問題のあると思われます。例:会計学研究科、ファイナンス研究科などスペシャリティー学位はジェネラルマネジメント学位である MBA(Master of Business Administration)とは概念が違い MSc(Master of Science) in Accounting, Finance となります。この点を知らずして入学すれば間違った学問体系のコースに入学することになります。大学のコース担当者や教員がその体系を知らない方もありますし、MBA の概念もご存じない方もあります。第三者品質保証なければ「自称 MBA 校」となります。第三者保証を得ていても日本の大学院の正式な学位は日本語です。さらに言えば、教員が MBA 教育の根幹であるファシリテーションスキルがあるのか?トレーニングを受けているのか?など、アカデミックコースの教授法とは一線を画します。その点が大変重要な相違点です。

ではディスカッション中心の米国系か理論を重視する英国系か? ビジネススクールといえばディスカッションというイメージはありますが、重要な点は、しっかりとした教員がファシリテーションをしなければ単なるおしゃべりクラスで終わります。また、しっかりとした理論を身につけなければ論理性の発展はないです→マネジャーとしての汚点となります。論文の重要性が問われます。学習後に理論が残る学習コースを選ばれるとよいです。

論文と言っても MBA という professional degree の分野の論文はリサーチベースのソリューションでよろしいと思います。いわゆるプロジェクト論文。今ある問題点をあぶり出し、それを調査しながら自分なりの最適解を求めてゆく程度でよろしいのではないのでしょうか?アカデミック論文のように仮説検証し、多くのデータを得て、解析する遠いところまではやらないと思われます。論文を書く過程の訓練は極めてビジネスマネジャーにとって重要なトレーニングとなります。これを経ていないで口頭ばかりの授業や課題を集合して論文とするところもあるようですが、足し算ではなく一つに科学変化させないと意味はありません。当スクールの科目のアサインメントも小論文のように合理的論理的な書き方のトレーニングとなります。

実戦的とは? 実戦の場では、訓練なしには戦えません。訓練には理論と法則が必要です。これなくして実戦的とはなり得ません。戦闘機の操縦も料理も全て順序法則理論があります。

MBA における教員とは? これも殆どの方が勘違いしてる点ですが、教員は先生様ではありません。ファシリテーター、コンダクター、エンターテイナーであり、学生は参加者あるいは投資家です。投資家に教員がその価値を返すということですから、学生側からの追及や質問に対して教員は同じ目線で答えてゆかなければなりません。しかし殆どの日本の大学の教員はアカデミックスクールのように MBA も同じように捉えて、先生様になっているケースが多いように思えます。上から目線で学生に対するのは MBA の教員のスタイルではありません。自分の専門をデリバリーできれば MBA スクールの教員として足るとは限りません。欧米の有力なビジ

ネススクールの教員(アジアの中国、香港、シンガポールの有力校も)は、MBA スクールで教えるスキルをトレーニングするスクールに参加しています。当スクールもメンバーになっているスロベニアにある教員訓練スクールでは、アジアを含む世界中から多数の教員が参加していますが、残念ながら日本の教員は皆無です。ということは日本の教員は自己流で教えているという事にもなるかもしれません。世界基準のはずの MBA が日本流であれば本末転倒です。

キャリア形成においては時代の変化は大きく、限られた分野だけではなく裾野を広げるキャリア計画が必要でしょう。大学においても、単科学部コースが通用する時代ではなく学際的コースが注目されています。社会の変化を見れば当然であります。人事系だけの学習は裾野が狭くなり、それがこけてしまえば次に不利となります。例として CFO(Chief Financial Officer)の最も多くの学位のプロファイルはファイナンス学科やファイナンス修士ではなく MBA です。MBA を学習すれば経営管理学の基本さらには経営学への道の理解が高まります。マネジメント層と議論を交わすには経営管理学的(ジェネラルマネジメント)視点で語らなければ価値はないと思います。例としてマーケティング戦略をマーケティング部がプレゼンしても肝心要の血液に当たるファイナンスが語られてないケースが多いと聞きますが、その点も含めていなければ合理的な実行可能な戦略提案にはなりません。つまり各部門は経営管理という包括的な視点で語らないとマネジメントには通用しないということです。つまり MBA を学習する必要性が高まります。

英語ができて何の英語ができるのかが重要です。より焦点が絞られた正に MBA で学習する科目についてその関連英語を学ぶことが最も無駄のない道です。英語ができないと論文は勿論、契約書も書けません。英会話ができるだけでは不十分です。

外資系企業などでは特に、極めて合理的な経営戦略やプランニングが求められます。その筋に従った英語を使えば共通言語となりますが、そうでないものは聞く耳を持たないせっかちな TOP も多くいます。理由は、さらに彼らの TOP がいるからです。

TOEFL は国語、TOEIC は一般英語、ビジネスにはビジネス英語、さらには経営管理英語というようになるわけです。それを基本として会話するとよいでしょう。例として、街角で自転車と車がぶつかった。それを見ていた新聞記者、ビジネスマン、文学者、一般主婦、学者などは全員表現が違うはずで、そこがポイントです。かつ語学力があっても日本人と外国人とのコミュニケーションの最も大きいギャップは、**話す順序が違う点**です。日本人は枝葉から初め最後に森となる傾向があります。これではボスは苛立つことでしょう。

転職にも有用な SNS で LinkedIn がありますが、ヘッドハンターが人材獲得に利用するツールでもあります。彼らは特にその人が MBA 保持者かどうか非常に注目しています。例として、当スクールに入学された段階(PGD=Post Graduate Diploma 課程)でも LinkedIn のプロフィールに MBA candidate(UK)と書いてもらっています。勿論 MBA 取得済みではないですが、当スクールも MBA Top-up プログラムは MBA 取得までの一貫コースであるからです。この効果は大変高いです。在学中に転職された方も多くいます。因みに欧米では PGD は十分に認知されています。

ExeJapan Business School March.2023

専門職大学院 (ビジネス・MOT) 分野リスト

令和4年度専門職大学院一覧

【ビジネス・MOT】								〈令和4年5月1日現在〉
区分	大学院名	研究科名	専攻名	学位名称	入学定員	位置	開設年度	
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	経営管理修士(専門職)	35	北海道	平成16年度	
国立	筑波大学大学院	人文社会ビジネス科学学術院	国際経営プロフェッショナル専攻	国際経営修士(専門職)	30	東京都	平成17年度	
国立	一橋大学大学院	経営管理研究科	国際企業戦略専攻	経営修士(専門職)	58	東京都	平成30年度	
国立	東京農工大学大学院	工学府	産業技術専攻	技術経営修士(専門職)	40	東京都	平成23年度	
国立	東京工業大学大学院	環境・社会理工学院	技術経営専門職学位課程	技術経営修士(専門職)	40	東京都	平成17年度	
国立	福井大学大学院	国際地域マネジメント研究科	国際地域マネジメント専攻	国際地域マネジメント修士(専門職)	7	福井県	令和2年度	
国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	経営学修士(専門職)	100	京都府	平成18年度	
国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	経営学修士(専門職)	69	兵庫県	平成15年度	
国立	山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	15	山口県	平成17年度	
国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	経営修士(専門職)	30	香川県	平成16年度	
国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	経営修士(専門職)	45	福岡県	平成15年度	
小計:国立11大学 11専攻					469			
公立	兵庫県立大学大学院	社会科学研究科	経営専門職専攻	経営管理修士(専門職) ヘルスケア・マネジメント修士(専門職)	45	兵庫県	令和3年度	
公立	県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネス・リーダーシップ専攻	経営修士(専門職)	25	広島県	平成28年度	
公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	経営学修士(専門職)	30	福岡県	平成19年度	
公立	長野県立大学大学院	ソーシャル・イノベーション研究科	ソーシャル・イノベーション専攻	経営学修士(専門職)	10	長野県	令和4年度	
小計:公立4大学 4専攻					110			
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	経営管理修士(専門職)	100	東京都	平成13年度	
私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	経営学修士(専門職) 国際経営学修士(専門職)	1,050	東京都	平成18年度	
私立	事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻	事業構想修士(専門職)	90	東京都	平成24年度	
私立	大学院大学至善館	イノベーション経営学術院	イノベーション経営専攻	経営修士(専門職)	80	東京都	平成30年度	
私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	経営修士(専門職)	80	東京都	平成20年度	
私立	東京理科大学大学院	経営学研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	80	東京都	平成30年度	
私立	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	技術経営修士(専門職)	30	東京都	平成17年度	
私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	経営管理修士(専門職) 経営情報修士(専門職)	60	東京都	平成16年度	
私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	経営管理修士(専門職)	85	東京都	平成16年度	
私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	経営管理修士(専門職) ファイナンス修士(専門職)	255	東京都	平成28年度	
私立	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	経営管理修士(専門職)	60	東京都	平成20年度	
私立	相模女子大学大学院	社会起業研究科	社会起業専攻	社会起業修士(専門職)	30	神奈川県	令和2年度	
私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	経営管理修士(専門職)	80	新潟県	平成18年度	
私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	ビジネス修士(専門職)	30	京都府	平成16年度	
私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	経営修士(専門職)	80	大阪府	平成18年度	
私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)	100	大阪府	平成17年度	
小計:私立16大学 16専攻					2,290			
株	ビジネス・ブレクスルー大学大学院	経営学研究科	経営管理専攻	経営管理修士(専門職)	200	東京都	平成17年度	
小計:株式会社1大学 1専攻					200			
合計:32大学 32専攻					3,069			

専門職大学院英語版（ビジネス・MOT）

Comparison with Master's Courses

		Master's program	Professional degree program		
			Professional graduate schools	Law schools	Professional graduate schools for teacher education
Purposes	Fostering of researchers Fostering of highly specialized professionals		Fostering of highly specialized professionals		
Standard program length	Two years	Two years	Three years	Two years	
Requirements for completion	Acquisition of not less than 30 credits Writing of a master's thesis (Research guidance)	Acquisition of not less than 30 credits	Acquisition of not less than 93 credits	Acquisition of not less than 45 credits (of which not less than 10 credits should be practical work at schools, etc.)	
Full-time instructors	Minimum number of required instructors	—	1.5 times the number of instructors providing research guidance for master's courses + Number of assistant instructors for research guidance		
	Concurrent services	Instructors can concurrently take charge of undergraduate courses and doctoral courses (a course under an integrated system or a course in the second half) for only one subject area	[Permanent measures] In addition to concurrently taking charge of the second half of a doctoral course, instructors can also take charge of undergraduate courses within the required number of instructors for master's courses, which forms the basis for calculation. [Transitional measures] In addition to the above, instructors can also take charge of master's courses, etc. within the required number of instructors for master's courses, which forms the basis for calculation (only in the case of newly establishing a professional graduate school, for a limited period of five years after the establishment).		
Practitioner teachers	—	30% or more	20% or more	40% or more	
Teaching method	—	<ul style="list-style-type: none"> Case studies Field surveys Interactive and multi-directional discussions and questions and answers 	(i) Same as on the left (ii) On the basis of small-group instruction (A 10-student class is the standard for basic legal subjects.)	(i) Same as on the left (ii) Practical work at schools and common subjects are compulsory.	
Curriculum Advisory Committee	—	From the perspective of strengthening collaboration with society (exit), professional graduate schools are obliged to establish a Curriculum Advisory Committee with the aim of designing curricula with cooperation of those conducting businesses relating to relevant professions (industrial circles, etc.) effective implementation of such curricula.			
Academic degrees	Master's Degree (○○)	Master of ○○ (professional)	J.D. (Juris Doctor)	Master of Education (professional)	
Certified evaluation and accreditation	—	Professional graduate schools are obliged to undergo evaluation with regard to the status of their education and research activities, including their curricula and organization of instructors, by an evaluation body accredited by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology once every five years. In this manner, a mechanism to secure the quality of their education is put in place.			

文科省は専門職大学院についてのみ英文表記を表しています。

MBAではなく Master of○○(professional)

-出典文科省

<https://www.mext.go.jp/en/policy/education/highered/title02/detail02/1373917.html>